**様式一覧表（紙入札・事前審査・最低価格落札方式）**

|  |  |
| --- | --- |
| 第１号様式　 | 一般競争入札参加資格確認申請書 |
| 第２号様式 | 営業概要書 |
| 第３号様式　 | 同等物品の導入実績及び挙証資料 |
| 第４号様式 | 委任状(必要な場合のみ) |
| 　　（参考様式） | 財務諸表 |
|  | 個人住民税特別徴収実施申告(契約)書 |
|  | 質疑書 |
|  | 入札書 |
|  | 暴力団排除に関する誓約書及び照会承諾書 |

**第1号様式**

一般競争入札参加資格確認申請書

　　令和　　年　　月　　日

本山町長　 澤田　和廣 様

申請者の住所

商号及び代表者氏名

（電話番号）

（FAX番号）

（E-mail）

下記１の入札に参加したいので、下記２の必要書類を添えて申請します。

 なお、入札公告及び町が入札に関して定める規定を遵守するとともに、この申請書のすべての記載事項及び添付書類の内容については事実と相違なく、また、入札参加資格要件を満たしていることを誓約します。

記

１　申請する入札の名称　令和6年度(繰越)トイレトレーラー導入整備事業

（令和7年4月28日入札公告）

２　添付書類

　　（１）営業概要書(第2号様式)

（２）同等物品の導入実績(第3号様式)及び挙証資料

（３）委任状(必要な場合のみ提出)(第4号様式)

（４）登記事項証明書又は登記簿謄本※

（履歴事項全証明書又は現在事項全部証明書）

※申請日の前3ヶ月以内に交付されたものであること 。※写し、両面印刷可

（５）納期限の到来した国税、都道府県税及び市町村税の納税証明書（写）

※支社・支店・営業所等に委任する場合は委任先所在地の都道府県税及び

市町村税の納税証明書（写）も必要

（６）財務諸表（直前1事業年度分）

（７）個人住民税特別徴収実施申告（契約）書

（８）暴力団排除に関する誓約書及び照会承諾書

**第1号様式の２**

申請者住所に関する申立書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

本山町長　澤田　和廣　様

　　　　　　　　　　　　　(申請者）郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　所

 商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　 又は氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電　　　　話（　　　　）　　　－

　　　　　　　　　　　　　（記入担当者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏 名

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　　　　話（　　　　）　　　－

　当社の登記上の本店住所は、実際の本店住所と下記のとおり異なります。

そのため、「履歴事項全部証明書」等の証明書類には、登記上の住所が記載されていますが、競争入札参加資格申請には実際の本店住所を申請者住所として使用いたします。

記

　登記上の本店住所：

　実際の本店住所：

　（申請者住所）

**第２号様式**

**営　　業　　概　　要　　書**

（審査基準日）　令和　年　月　日

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 営業年数  | 創　　業 | 休　　業 | 現組織への変更 | 営業年数 | ※審査 |
| 明大　　　年　　月昭平令 | 　年　　月から　年　　月まで | 明大　　 年　　月昭平令 | 年 |  |
| 従業員数(注１) | 人　　 |  |
| 販売(製造)実績高年間売上高(千円未満切捨て) | 直前の１事業年度における実績高 |  |
| 千円  |
| 自 己 資 本 額(千円未満切捨て) | 法人の場合 | 資本金(Ａ) | 資本剰余金(Ｂ) | 利益剰余金(Ｃ) | その他(Ｄ) | 純資産額(Ａ+Ｂ+Ｃ+Ｄ) |  |
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 個人の場合 | 元入金(ア) | 当期利益(イ) | 事業主借(ウ) | 事業主貸(エ) | 純資本額(ア+イ+ウ-エ) |
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| ※判　　　定 | 合　　　 　　　　　　否 |

|  |  |
| --- | --- |
| 注 | ※欄には記入しないでください。 |
| 　 | ｢従業員数｣欄の人数は、（１）法人の場合は組織全体の人数（役員であっても、事務職など一定の職務に従事し、他の従業員と同様に給与を受けている場合は人数に含みます。）（２）個人の場合は事業主も含めた人数（３）特定非営利活動法人の場合は常勤の理事及び常勤のアルバイト等の従業員を含めた全ての人数としてください。 |

**第３号様式**

同等物品の導入実績

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 | ○○株式会社 |
| 入札対象の業務名（業務番号） | ○○○○業務（○○第×号） |

|  |
| --- |
| 導　　入　　実　　績 |
| 　名　称　等 | 業務名（業務番号） | ○○○○○業務（○○第○○号） |
| 発注機関名 | ○○県○○課 |
| 場所 | ○○県○○市○○町 |
| 契約金額 | ○○○,○○○千円 |
| 納期 | 　　年　　月　～　　　　　年　　月 |
| 受注形態 | 単体／共同企業体名（出資比率） |
| 　導　入　内　容 | 　規模 寸法等 |  |

（注） １　共同企業体構成員としての施工実績は出資比率20％以上のものに限る。

２　契約書、設計書の写し、発注者からの施工証明書等、申請者がその内容を証明できるものを添付する

　　こと。

**第４号様式**

令和　　年　　月　　日

本山町長　澤田　和廣　　様

住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

委　任　状

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 私は、 |  | （住所） |  | を |
|  | （氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |  |

代理人と定め、令和７年５月２３日に執行する下記の入札に関する一切の権限を委任します。

件名： 令和６年度(繰越)　トイレトレーラ－導入整備事業

**参考様式**

財務諸表

令和　　年　　月　　日

　　　　 （申請者） 住所

　　　　　　　　　 氏名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 事業所名 |  |
| ２ | 事業所住所 |  |
| ３ | 創業年月 | 年　　月 |
| ４ | 添付する決算書類※添付する書類にチェックを入れてください。 | □青色申告決算書（１、４ページの写しを添付してください）□白色申告書（全ページの写しを添付してください）　　　　　□その他の書類（　　　　　　　　　　　　　　　　） |

以下の内容については、事実と相違ありません。

**決算書類の上に、この用紙をホッチキス等でとめて提出してください。**

**参考様式**

**個人住民税特別徴収実施申告(誓約)書**

**※ 該当する□欄に、✓印を入れてください。**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **□** | **１　個人住民税の特別徴収を実施している場合 → 下欄に市町村名と従業員等数を必ず記入してください。****高知県内の市町村において、個人住民税を特別徴収すべき従業員等（給与所得を得る役員等も含みます。第６号様式備考を参照してください。）がいる場合**現在、次の市町村において、個人住民税の特別徴収を実施しています。

|  |
| --- |
| **高知県内に住所を有する上記の従業員等**が、直前の１月１日現在において、最も多く居住する市町村名（同数の場合は、いずれか１市町村）及びその市町村に居住する従業員等数 |
| 市町村名 |  | 従業員等数 | 　　　　　　　　　　人 |

**２　県内事業者で、新規事業者(事業を開始して1年未満である場合（以下「新規事業者」という。）であるなどの理由で、個人住民税の特別徴収を実施していない場合****高知県内の市町村から、今年度の特別徴収義務者として指定通知を受けていませんが**、今後、特別徴収義務者に該当することになった場合には、遅滞なく特別徴収を実施することを誓約します。 |
| **□** |
| **□** | **３　県内事業者で、高知県内の市町村において、個人住民税を特別徴収すべき従業員がいない場合**もし、今後、特別徴収義務者に該当することになった場合は、遅滞なく特別徴収を実施することを誓約します。 |
| **□** | **４　県外事業者で、新規事業者である場合又は高知県内の市町村に住所を有する従業員がいない場合**もし、今後、特別徴収義務者に該当することになった場合は、遅滞なく特別徴収を実施することを誓約します。 |

上記の（✓印を入れた）とおり、相違ありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

**本山町長　澤田　和廣　様**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　又は氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　（　　　　）　　　　－

第６号様式備考

**１　従業員等の個人住民税の特別徴収とは**

　給与支払者（雇い主）が、給与所得者（従業員等）に給与を支払う場合には、所得税法の規定により、その給与から所得税を源泉徴収（天引き）して、国に納めなければなりません。

　個人住民税の特別徴収とは、雇い主が、従業員等に代わって、その従業員等が納めるべき個人住民税（市町村民税と県民税）を、所得税と同じように、給与から天引きして、市町村に納める制度です。（この場合の雇い主を個人住民税の「特別徴収義務者」といいます。）

　所得税法第183条の規定によって、所得税を源泉徴収する義務がある雇い主（源泉徴収義務者）は、地方税法第321条の４及び従業員の住所地の市町村の条例の規定により、原則として、個人住民税の特別徴収義務者となります。

　**ここで、「従業員等」とは、一般の従業員だけでなく、事業所から所得税法上「給与所得」とみなされる役員報酬を得る役員や、青色事業専従者も含まれます。**

　ただし、申請者（雇い主）において特別徴収義務のあるのは、昨年中(１月１日～12月31日)に給与所得のあった従業員等であって、かつ、今年４月１日現在、申請者から給与の支払を受ける者に限られます。

　申請者（雇い主）が、特別徴収義務者に該当するかどうか、また、その手続などについて不明な場合は、従業員等の住所地（今年１月１日現在）の市町村役場住民税担当課へお問い合わせください。

**２　個人住民税特別徴収の実施方法**

　所得税の源泉徴収義務者から、１月31日までに市町村に提出された前年分の給与支払報告書に基づいて、従業員等ごとの特別徴収すべき住民税の税額を市町村が計算し、原則として５月31日までに、特別徴収義務者に通知します。（地方税法第321条の４）

　特別徴収義務者は、その通知に基づいて、各従業員等の毎月（６月～翌年５月）の給料から、特別徴収税額を天引きして、翌月10日までに市町村へ納めていただくことになります。(地方税法第321条の５)

**３　第６号様式の作成等について**

　(１)　第６号様式は、申請者が、高知県内の市町村における上記の特別徴収義務を実施しているかどうかを確認させていただくためのものです。

　　　　**１による申告又は２、３、４のいずれかによる誓約を行わない場合は、資格審査の申請は出来ません。**

　(２)　この書類は、審査基準日（申請月の前月の初日）現在で作成し、該当の項目の□欄に、✓印を入れてください。

　(３)　県内事業者で、新規事業者(事業を開始して1年未満である場合（以下「新規事業者」という。）である等の理由により、審査基準日現在、高知県内の市町村から、地方税法第321条の４の規定による特別徴収義務者の指定通知を受けていない場合は、**２**により誓約してください。

　(４)　県内事業者で、高知県内の市町村において、個人住民税を特別徴収すべき従業員等が全くいない場合は、**３**により誓約してください。

　(５)　県外事業者で、新規事業者である場合又は高知県内の市町村に住所を有する従業員等が全くいない場合は、**４**により誓約してください。

　(６) 第６号様式は、**1部提出してください。**

**参考様式**

本山町長　 澤田　和廣 様

 　代表者　住　所

 　　　　　商号又は名称

 　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

 連絡先担当者　所　属

 　　　　　　　氏　名 電話番号

 　　　　　　　E-mail FAX番号

　質　疑　書

令和6年度(繰越)　トイレトレーラー導入整備事業の仕様に関する次の事項について質問します。

|  |
| --- |
| 質　問　事　項 |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

質問がない場合は、質疑書を提出する必要はない。

**参考様式**

令和　　年　　月　　日

本山町長　 澤田　和廣 様

 住　所

 氏　名

入　札　書

　入札の諸条件を承諾のうえ下記のとおり入札します。

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　額 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 事　業 名 | 　 |

備考１　法人の場合に合っては、住所及び氏名は、住所地、商号又は名称及び代表者の職氏名を記入すること。

　　２　代理入札の場合は、委任者の住所氏名及び氏名の下に「代理人」の表示をしてその者の住所及び氏名を記入し押印すること。

　　３　入札金額の数字の頭には￥を冠し、契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載すること。